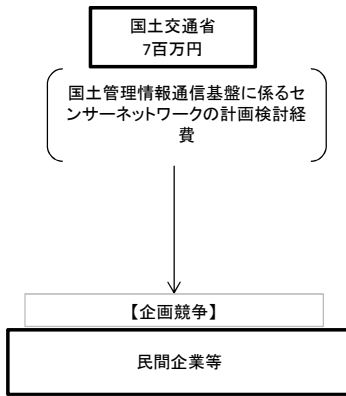


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課電気通信室	室長 末吉 滋			
会計区分	一般会計			政策・施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策は、橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討することで、社会インフラの維持管理強化を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラに関する老朽化や異常検知のためのセンサーを活用した様々なモニタリング手法として、膨大な数のセンサーから迅速・確実に情報収集を可能とするセンサーネットワークが注目されている。本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	7			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	7	0		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	河川・道路におけるインフラへ導入するセンサーネットワークに関する通信種別について評価する。	評価した通信種別の数	成果実績						
			目標値						5
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・社会インフラへのセンサーネットワークの適用性検討 ・現場におけるセンサーネットワークのインターフェース条件を含めた構築手法の検討 ・センサー情報の事務所等までのデータ伝送方法の検討 (調査・検討業務のため、定量的な活動指標を示すことができない。)	活動実績	-	-	-	-	-	-	
当初見込み		-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコストを示すことができない。 (検討経費であるため、定量的な成果目標や活動指標を示すことができない)			単位当たりコスト					
				計算式	/				
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1							
	委員等旅費	0.3							
	災害情報整備推進調査費	7							
	計	7.4	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより競争性の確保する予定	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施した	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討するものであり、国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、当該予算により検討を行うことは適当である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



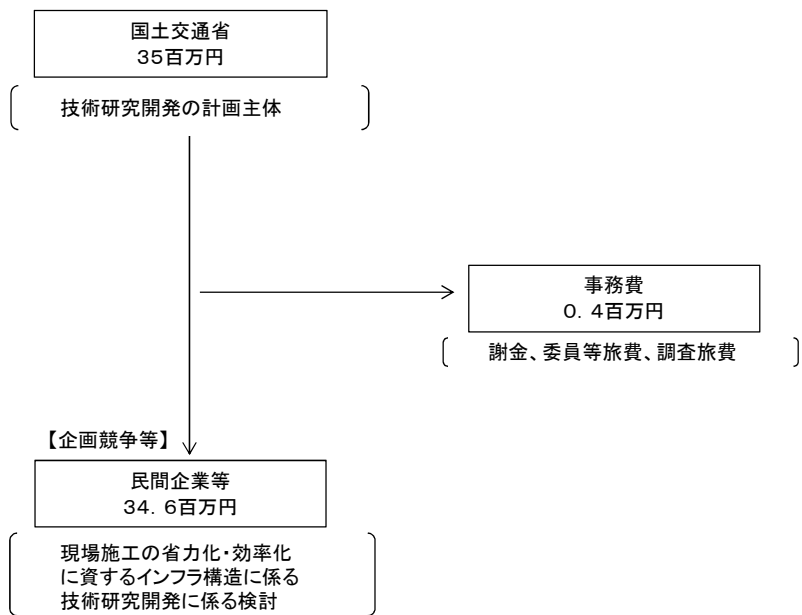
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進			担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「骨太の方針2014」経済財政運営と改革の基本方針～脱デ フレから好循環拡大へ～(H26.6閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での人材確保に加えて、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。本施策は、建設現場での現場施工の省力化・効率化を目的とし、課題解決に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための技術開発を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等に係る必要な技術開発を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	35		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	35	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	プレキャスト構造部材等の 設計手法や性能評価手法 (案)の作成	技術的課題数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	プレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等 の技術的課題数をアウトプット指標とする。		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	1
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.2						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.1						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	35						
	-	-						
	-	-						
計	35.4	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえ、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	管理者である公的主体が実施する必要があるため、現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であるため、国が主体的に取り組むべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	骨太の方針2014においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効率化を図ることが必要とされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」については、妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討			担当部局	大臣官房			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公共事業調査室			室長 鈴木 徹
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30社会資本整備・管理等を効率的に推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの高度化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	2		
		前年度から繰越し	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0		
		予備費等	-	-	-	0		
		計	0	0	0	2	0	
	執行額	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに調査検討の報告を受ける	調査検討の報告率	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査費/調査検討の報告数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	1.8	
		計算式	/				1.8/1	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.1						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	2						
	計	2.4	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-040		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2百万円

(発注・監督)

【企画競争入札】

A.民間企業等

公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討

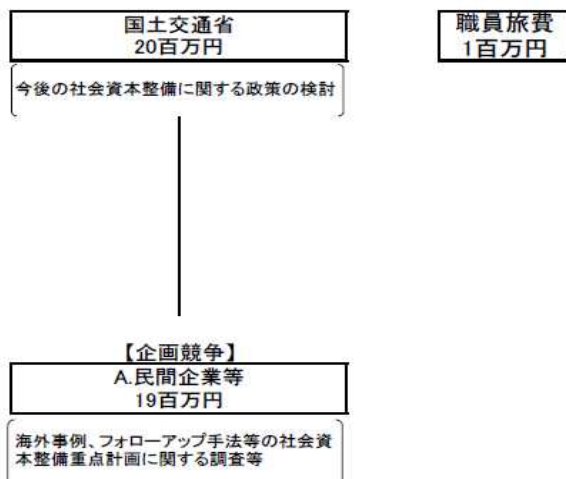
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	今後の社会資本整備に関する調査経費			担当部局	総合政策局			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	参事官(社会資本整備)			参事官(社会資本整備) 中原 淳
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 インフラ長寿命化基本計画 国土交通省インフラ長寿命化計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政制約の中、人口減少等の課題に対応するために、選択と集中により真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施することが必要である。このため、社会資本整備重点計画の指標等の評価手法の検討やフォローアップの検討を行うことにより、山積する課題の解決に向けて実効性のある計画の策定と推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容等を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理等を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。さらに、ここ数年で施策が進捗している分野については、地方公共団体等における取り組みの内容把握、分析を通じ、今後の取り組みに反映する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	20		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	20	0	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに社会資本整備の経済的効果の分析や、インフラ長寿命化推進方策に資する施策提言を行う。	社会資本整備の経済的効果の分析や、インフラ長寿命化推進方策に資する施策提言の提示数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	今後の社会資本整備に関する調査(毎年の最新の情勢に基づく基礎的分析・検討を実施し、社会経済情勢の変化に対応した社会資本整備の推進に寄与する。)	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-		単位当たりコスト					
			計算式					
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	19						
	計	20	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会資本整備を効率的に行う施策であり、公益性、国民のニーズ及び政策の優先度は高く、国において検討する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会資本整備を効率的に行う施策であり、公益性、国民のニーズ及び政策の優先度は高く、国において検討する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会資本整備を効率的に行う施策であり、公益性、国民のニーズ及び政策の優先度は高く、国において検討する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	少子高齢化や人口減少、インフラの老朽化など様々な課題がある中で、厳しい財政制約の下、真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施する必要があることから、優先度は高く、国において施策を実施する必要がある。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-044		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究			担当部局	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-			研究調整官 鈴木 健之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 「日本再興戦略」改訂2014				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、観光先進国等の事例を踏まえ、訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人時代に向け、また、「オリンピック・パラリンピック東京大会」等を契機とした訪日外国人旅行者の急激な増加に対応した、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に捉えること等により、今後の対応方策の検討促進に幅広く活用することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①観光先進国等の外国人旅行者受入に関する調査、②オリンピック開催国における外国人旅行者の受入に関する調査、③訪日2000万人、3000万人時代のシミュレーション、④訪日外国人旅行者の受入キャパシティの検証、を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	13			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	13	0		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	目標最終年度
	目標最終年度までに報告を1件以上行う。	調査検討の報告数	件	-	-	-	-	-	28年度
		目標値	件	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	0		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0		
		計算式	百万円/件	0	0	0	0		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	1.1							
	委員等旅費	0.1							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11							
	計	12.4	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-045		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

〔研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。〕

↓

【企画競争】

A.

〔現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。〕

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-		研究調整官 鈴木 健之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通政策基本法(平成25年法律第92号)第3条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 交通政策基本計画 中間とりまとめ(案)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、公共交通や民間旅客・貨物運送事業者における貨客混載運送等のサービスの実態等について、過疎化や高齢化が進む諸外国及び国内の事例や効果分析を行うとともに、持続的な地域交通ネットワークの構築のための多様な資金調達に関する情報等を収集・整理することにより、今後の地域における交通システムの効率的な維持・運用に向けた方策を幅広く検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①諸外国の事例や効果分析等に関する調査、②国内の事例や効果分析等に関する調査、③地域における交通システムの効率的な維持・運用の検討、を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	13		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	13	0	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	目標最終年度までに報告を1件以上行う。	調査検討の報告数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-		
		計算式	百万円/件	0	0	0		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.6						
	委員等旅費	0.6						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11						
計	12.4	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	新27-046		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

〔 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 〕

↓

【企画競争】

A.

〔 現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 〕

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(平成26年7月)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土のグランドデザインが目指す2050年を目途とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討することを目的とする。 ※シーズ:技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備など							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1) 将来の建設分野のニーズとそのボリューム把握に関する調査 (2) 中長期的な建設分野のニーズに対応した事例の調査 (3) 中長期的な建設分野のシーズに対するポートフォリオ戦略の検討							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	6	0	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	目標最終年度までに報告を1件以上行う。	調査検討の報告数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	0	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0	
		計算式	百万円/件	-	-	-	0	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.1						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5						
計	5.4	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-047		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

〔研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。〕

↓

【企画競争】

A.

〔現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。〕

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)